

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町2丁目2番17号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年3月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月
売上高(千円)	18,887,899	19,358,384	20,194,985	22,113,664	22,723,095
経常利益(千円)	603,512	791,764	884,382	1,017,859	962,763
当期純利益(千円)	339,404	446,743	453,599	448,289	322,204
純資産額(千円)	7,357,956	7,757,078	8,016,974	8,096,142	8,166,011
総資産額(千円)	14,925,581	15,105,575	16,790,508	16,265,901	15,473,936
1株当たり純資産額(円)	656.09	689.72	715.82	723.00	729.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.97	36.99	40.50	40.03	28.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.30	51.35	47.7	49.8	52.8
自己資本利益率(%)	4.59	5.91	5.75	5.56	3.96
株価収益率(倍)	14.70	15.14	14.81	12.14	17.03
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	492,527	1,593,156	304,369	434,511	118,197
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	142,305	4,677	98,865	544,790	446,064
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	572,815	236,838	272,109	291,239	249,661
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,557,213	3,908,854	3,842,249	2,571,706	2,493,501
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	409 [36]	402 [34]	408 [32]	419 [34]	502 [29]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年3月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月
売上高(千円)	9,568,962	10,030,279	10,511,567	12,354,407	13,187,133
経常利益(千円)	248,969	325,137	383,400	486,662	642,059
当期純利益(千円)	147,410	148,945	191,015	212,768	330,429
資本金(千円)	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213	1,029,213
発行済株式総数(千株)	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
純資産額(千円)	6,499,342	6,607,910	6,625,370	6,474,561	6,552,162
総資産額(千円)	11,069,480	10,924,919	12,309,376	11,773,167	11,280,357
1株当たり純資産額(円)	580.32	588.63	591.57	578.19	585.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.97	11.92	17.06	19.00	29.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	60.5	53.8	55.0	58.1
自己資本利益率(%)	2.22	2.27	2.89	3.25	5.07
株価収益率(倍)	32.85	46.98	35.17	25.58	16.60
配当性向(%)	107.9	117.5	93.8	94.7	61.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	158 [-]	169 [-]	170 [-]	174 [-]	203 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	上下水道工事、電気計装設備工事及び建築付帯設備工事を目的として藤田工事株式会社（現藤田エンジニアリング株式会社）を資本金3,000千円で群馬県高崎市台町26番地に設立。
昭和50年3月	本社を群馬県高崎市飯塚町1174番地5に移転。
昭和61年3月	藤田電機株式会社を吸収合併し、商号を藤田エンジニアリング株式会社とする。合併に伴い藤田電機株式会社が営業していた産業用機器販売事業及び生産自動化（ファクトリーオートメーション）システム事業を継承するとともに、産業用機器の総合メンテナンス専門の藤田サービス株式会社（現藤田テクノ株式会社）を100%子会社とする。
平成2年12月	藤田情報システム株式会社（通信機器及びOA機器の販売等が目的）及び藤田電子システム株式会社（電子部品の検査・組立及び半導体素子の内部回路設計等が目的）の株式を藤田興産株式会社（現日東興産株式会社）より譲受け、100%子会社とする。
平成3年4月	藤田電子システム株式会社を吸収合併し、同社が営業していた電子部品の検査・組立、半導体素子の内部回路設計及び電子回路の設計・製作事業を継承。
平成5年2月	100%子会社藤田産業機器株式会社を設立。
平成5年4月	藤田産業機器株式会社へ産業用機器販売及び生産自動化システムの販売に関する営業を譲渡。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	100%子会社佐久エレクトロン株式会社を設立。
平成12年4月	佐久エレクトロン株式会社を吸収合併し、同社が営業していた半導体素子の検査・組立事業を継承。
平成14年10月	会社分割により100%子会社藤田デバイス株式会社を設立し、電子部品製造事業を同社が継承。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	100%子会社の藤田情報システム株式会社は、藤田産業機器株式会社を吸収合併し、社名を藤田ソリューションパートナーズ株式会社とする。
平成20年5月	システムハウスエンジニアリング株式会社の株式を譲受け、100%子会社とする。

3【事業の内容】

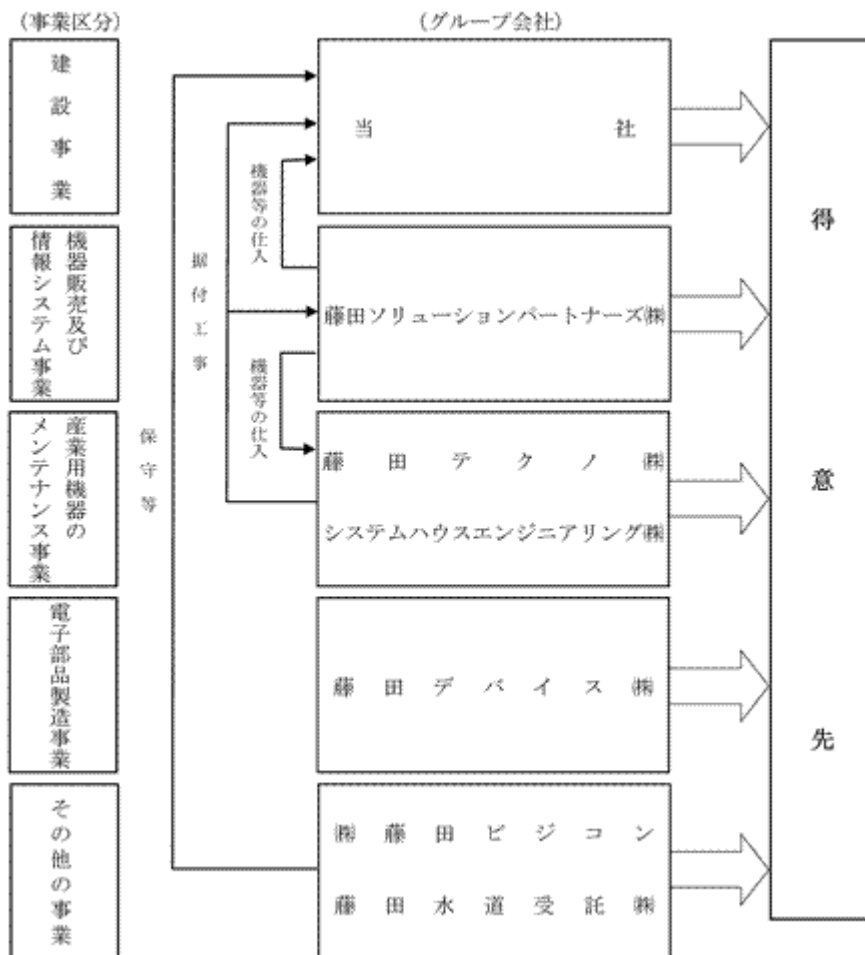
当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社期末6社）で構成されており、建築付帯設備工事を施工する建設事業、産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売をする機器販売及び情報システム事業、空調設備等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置をする産業用機器のメンテナンス事業、電子部品の製造事業、損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務を営むその他事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社6社の当該事業内容に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 建設事業：ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事については、当社が施工しております。
- 機器販売及び情報システム事業：藤田ソリューションパートナーズ(株)が産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。
- 産業用機器のメンテナンス事業：藤田テクノ(株)が空調設備等の修理・保守並びに据付を行い、システムハウスエンジニアリング(株)が太陽光発電装置を主体とした住宅設備機器の設置を行っております。
- 電子部品製造事業：藤田デバイス(株)が電子部品の検査及びせん別・組立事業を行っております。
- その他の事業：(株)藤田ビジコンが損害保険代理店業務、藤田水道受託(株)が水道施設管理受託業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. (株)藤田ビジコンは、藤田テクノ(株)の100%子会社であります。
 2. システムハウスエンジニアリング(株)は、平成20年5月2日付で当社の100%子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 藤田ソリューション パートナーズ(株) (注)2、4	群馬県高崎市	90,000	機器販売及び情報 システム事業	100	当社に対する産業用機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売 当社事務所の賃借 当社による債務保証 役員の兼任4名
藤田テクノ(株) (注)5	群馬県高崎市	50,000	産業用機器のメン テナンス事業	100	当社に対する産業用機器の据付・修理・保守 事務所の賃借 当社による債務保証 役員の兼任4名
藤田デバイス(株)	群馬県高崎市	50,000	電子部品製造事業	100	当社による資金貸付 役員の兼任4名
藤田水道受託(株)	群馬県高崎市	20,000	その他の事業	100	当社に対する水道施設管理業務の提供 当社による資金貸付 当社事務所の賃借 役員の兼任4名
(株)藤田ビジコン	群馬県高崎市	10,000	その他の事業	100 (100)	当社に対する損害保険の販売 役員の兼任2名
システムハウスエンジニアリング(株)	埼玉県さいたま市桜区	20,000	産業用機器のメン テナンス事業	100	当社による債務保証 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書しております。

4. 藤田ソリューションパートナーズ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する機器販売及び情報システム事業セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 藤田テクノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,621,262千円
 (2) 経常利益 264,906千円
 (3) 当期純利益 148,090千円
 (4) 純資産額 1,069,116千円
 (5) 総資産額 1,880,269千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	160 [-]
機器販売及び情報システム事業	84 [-]
産業用機器のメンテナンス事業	129 [-]
電子部品製造事業	80 [29]
その他の事業	6 [-]
全社(共通)	43 [-]
合計	502 [29]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員は[]内に年間の平均人員を外書しております。
 2. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、83人増加しておりますが、その主な理由は、システムハウスエンジニアリング株式会社を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203	39.5	13.5	5,652,866

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、29人増加しておりますが、その主な理由は、業容拡大に伴う新規採用及び中途採用によるものであります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、米国における金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景とする株価の大幅な下落、急激な円高の影響が実体経済にも波及し、雇用情勢の悪化や設備投資の抑制が顕著となり、景気の後退がより深刻になってまいりました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、企業収益の悪化に加え、先行きの見えない不安定感から製造業を中心とした民間設備投資が減少し、公共設備投資も依然として低調であったことから厳しい状況のまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループはグループ企業の連携による顧客対応力の充実と原価低減の推進を図り、受注の拡大、利益体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、連結売上高が、前連結会計年度より6億9百万円増加し227億23百万円（前連結会計年度比2.8%の増加）、営業利益は、前連結会計年度より73百万円減少し8億50百万円（前連結会計年度比7.9%の減少）、経常利益は、前連結会計年度より55百万円減少し9億62百万円（前連結会計年度比5.4%の減少）、当期純利益は、前連結会計年度より1億26百万円減少し3億22百万円（前連結会計年度比28.1%の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、省エネ・省力化提案、リニューアル提案を積極的に推進してまいりましたが、設備投資は減少基調にあり、受注競争が厳しさを増したことにより、受注高は123億87百万円（前連結会計年度比2.6%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が53億64百万円（前連結会計年度比30.2%の減少）、ビル設備工事が48億47百万円（前連結会計年度比38.9%の増加）、環境設備工事が21億75百万円（前連結会計年度比40.8%の増加）となりました。

売上高は、公共工事は依然として低調に推移するも、民間の大型線越工事が完成したことから、131億87百万円（前連結会計年度比6.7%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が74億23百万円（前連結会計年度比19.8%の増加）、ビル設備工事が37億74百万円（前連結会計年度比8.2%の減少）、環境設備工事が19億88百万円（前連結会計年度比3.0%の減少）となりました。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連の電話設備とLANの小工事や修理が堅調に推移しましたが、機器販売、ソフト開発及び大型の通信工事は民間設備投資の抑制から新規需要が減少したことにより、売上高は55億98百万円（前連結会計年度比7.8%の減少）となりました。

産業用機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、景気の減速感から設備投資やメンテナンス投資の抑制の動きが強まり、製造業を中心に増築、設備機器のリプレースに伴う据付工事は減少しましたが、トータルメンテナンスの提案営業を引き続き推進したことにより、修理及び保守整備は堅調に推移しました。また、当連結会計年度から太陽光発電装置を主体とした住宅設備機器の設置事業が加わったことにより、売上高は42億2百万円（前連結会計年度比16.6%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化の装置製作やテストボードの受注が堅調に推移しましたが、主要顧客からの携帯電話、薄型テレビ等の半導体関連部品の受注の減少を補完できず、売上高は14億69百万円（前連結会計年度比8.9%の減少）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
電子部品のベレタイズ加工	666	574
電子部品の組立	352	292
基盤組立他	595	602
合計	1,613	1,469

その他の事業

その他の事業の主力事業である水道施設の維持管理事業におきましては、公共水道施設の運転管理受託体制・緊急対応体制を整備し、きめ細かな施設維持管理、コストの低減等、顧客ニーズを重視した提案活動や修繕工事等の営業に努めた結果、売上高は2億18百万円（前連結会計年度比20.6%の増加）となりました。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少の24億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1億18百万円（前連結会計年度は4億34百万円の資金の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少額11億50百万円（前連結会計年度比815.4%の増加）、たな卸資産の減少額11億99百万円（前連結会計年度は3億36百万円のたな卸資産の増加）、投資有価証券評価損81百万円（前連結会計年度比106.3%の増加）を調整したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ98百万円減少し4億46百万円（前連結会計年度比18.1%の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億6百万円（前連結会計年度比51.1%の減少）、新規連結子会社の取得による支出が3億58百万円、有形固定資産の売却による収入が2億26百万円（前連結会計年度は1百万円の有形固定資産の売却による収入）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、2億49百万円（前連結会計年度は2億91百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が4億10百万円増加（前連結会計年度比82.0%の増加）し、長期借入れによる収入が1億円発生したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大半を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわず、また、当社グループにおいては建設事業を除き受注生産形態をとっておりません。

よって、生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業の属する建設業界におきましては、企業収益や資金調達環境の悪化に加え、先行きの見えない不安定感から民間設備投資はさらに減少し、公共設備も総じて低調に推移するものと予想され、一段と厳しい受注競争が続くものと思われれます。

こうした中、当社グループは、グループの連携により顧客の視点から独自性のある製品やサービスの開発に注力するとともに、総合的なソリューション提案力の強化に取り組んでまいります。また、原価低減と総費用の抑制を徹底し、より高品質な製品・サービスをより安く、より早く提供することを通じ顧客満足度の向上に努め、さらなる業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 建設事業の市場環境について

当社グループの事業に大きな影響を与える建設業界は、公共投資及び民間設備投資に大きく影響されます。国内建設市場におきましては、企業収益の悪化により、民間設備投資が減少し、長期的にも公共投資を中心に建設市場の縮小が続くものと予想されております。当社グループは受注の確保と収益の向上に努めてまいりますが、価格競争等による予想以上の受注価格の低下が業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材の市況リスクについて

当社グループは管材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等資材価格の急速かつ大幅な上昇があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、多くの場合には工事目的物の引渡時に工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有リスクについて

営業活動上の必要性から、有価証券・事業用不動産等の資産を保有しているため、有価証券については時価が著しく低下した場合等に、また、事業用不動産については時価及び収益性が著しく低下した場合に、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事施工に関するリスクについて

工事施工において人的・物的事故や災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす場合があります。また、工事施工段階での想定外の追加原価発生等により、不採算工事が発生した場合、過失により大規模な補修工事が発生した場合等に、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子部品製造事業について

電子部品製造事業は、循環的な市況変化が大きい半導体市場の影響を強く受けます。半導体市場はこれまでも深刻な低迷期を繰り返してきましたが、市場の低迷は製品需要の縮小、過剰在庫、販売価格の急落、過剰生産をもたらします。このような不安定な市場性質から、将来においても繰り返し低迷する可能性があり、その結果、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいては、当連結会計年度における経営上の重要な契約等にかかる特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、当連結会計年度における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は227億23百万円（前連結会計年度比2.8%の増加）、売上原価は193億7百万円（前連結会計年度比1.7%の増加）、販売費及び一般管理費は25億65百万円（前連結会計年度比16.3%の増加）、営業利益は8億50百万円（前連結会計年度比7.9%の減少）、経常利益は9億62百万円（前連結会計年度比5.4%の減少）、当期純利益は3億22百万円（前連結会計年度比28.1%の減少）となりました。

なお、セグメント別の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題、4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢は、世界的な景気後退の影響により、企業収益の回復は見込まれず雇用調整が続くことから、国内経済の低迷が長期化するものと予想されます。

国内建設市場におきましても、企業収益の悪化を背景に民間設備投資は当面減少が続くとみられ、追加経済対策による公共投資の下支えは見込まれるものの、受注競争は一段と厳しさを増すものと思われれます。

こうした中、当社グループは、グループの連携と技術開発を更に進め、総合力を活かして顧客の視点に立った有益な提案を展開し、受注拡大を図ってまいります。建設事業においては、充実したメンテナンス体制を武器に顧客満足度の向上に努め、リニューアル、省エネ・省力化や自然エネルギーを活用した設備の提案営業を強化するとともに、原価低減の推進により価格競争力を高め、受注拡大と収益改善を図ってまいります。

機器販売及び情報システム事業につきましては、顧客ニーズを先取りしたソリューション提案営業を行うとともに、業務の効率化を推進し、受注拡大と収益率の向上に努めてまいります。産業用機器のメンテナンス事業につきましては、現業人員と営業人員を増強しサービスエリアの拡大等を進め、受注拡大を図ってまいります。電子部品製造事業につきましては、装置開発やテストボード等の新規分野、新規顧客開拓に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	47.7	49.8	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	40.0	33.5	35.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、102億72百万円（前連結会計年度末は114億71百万円）となり、11億98百万円減少致しました。これは主に完成工事未収入金が6億37百万円増加し35億3百万円（前連結会計年度末は28億65百万円）となったこと、売掛金が5億67百万円減少し20億82百万円（前連結会計年度末は26億50百万円）、未成工事支出金が9億92百万円減少し4億14百万円（前連結会計年度末は14億6百万円）となったことによります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、52億1百万円（前連結会計年度末は47億94百万円）となり、4億6百万円増加致しました。設備投資の総額は3億93百万円であり、減価償却費の総額は1億69百万円でありました。また、子会社の取得に伴うのれんの残高は2億68百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、60億88百万円（前連結会計年度末は73億39百万円）となり、12億50百万円減少致しました。支払手形は7億48百万円減少し18億73百万円（前連結会計年度末は26億22百万円）、未成工事受入金金は5億80百万円減少し1億16百万円（前連結会計年度末は6億96百万円）となりましたが、いずれも営業循環過程での結果であり、特記すべき契約上の変更事項等はありません。

また、短期借入金は4億44百万円増加し7億4百万円（前連結会計年度末は2億60百万円）となりました。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億19百万円（前連結会計年度末は8億30百万円）となり、3億88百万円増加致しました。これは主に子会社の増加等に伴う長期借入金が2億66百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、81億66百万円（前連結会計年度末は80億96百万円）となり、69百万円増加致しました。これは主に当期純利益3億22百万円、配当金の支払2億1百万円、保有株式の株価下落に伴う、その他有価証券評価差額金の減少50百万円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努めておりますが、中核事業である建設設備関連市場に鑑みますと、企業収益の悪化懸念に伴う設備投資の抑制、低価格受注競争の常態化等による収益悪化要因は払拭されず、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループは、中長期的な成長力や収益力を高めるべく、グループ中期経営計画の達成に向けて、以下の方針に基づき経営改善を推進してまいります。

顧客内グループシェアの向上と新規顧客の拡大

グループ各社の営業・技術開発・管理・購買・品質安全機能の集約や協力体制を強化し、グループ顧客情報の一元化による戦略的営業活動の推進により、既存顧客への取引拡大を図るとともに、管理コスト・調達コストの削減、新技術開発と技術提案力の強化、営業エリアの拡大により新規顧客の開拓を推進してまいります。

新規事業の早期開拓

グループ各社の事業領域を融合する中からシナジーを生かした新規事業の創出、相互補完できるパートナーとの事業連携を検討し、新規事業の早期育成を図ってまいります。

内部統制システムの充実

セルフアセスメントの完全実施や監査機能の強化による内部統制システムの充実と業務改善を推進するとともに、コンプライアンスの強化徹底によりリスクの回避と経営の透明性・効率性の向上に努めてまいります。

人と組織の活性化

積極的な採用活動による有能な人材の獲得、人事制度の充実や労働環境の改善を進めるとともに、ビジネスリーダー・現場管理者・技術者の計画的な教育の実施により、人材の育成と活性化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(機器販売及び情報システム事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(産業用機器のメンテナンス事業)

当連結会計年度において、システムハウスエンジニアリング株式会社が当社の連結子会社となり、同社の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

(電子部品製造事業)

(1) 提出会社

当連結会計年度において、確定した重要な設備の改修は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
					着手	完了	
藤田デバイス株式会社 本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	半導体等製造設備	176,171	自己資金	平成20年10月	平成21年1月	100% 増加

(注) 提出会社の100%子会社である藤田デバイス株式会社に当該設備を貸与しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度において、確定した重要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格			売却年月
				建物・ 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
藤田デバイス株式会社	本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	半導体等製造設備	80,000	146,539 (2,422.19㎡)	226,539	平成21年1月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

(全社共通)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物・構築物 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (群馬県高崎市)	建設事業・全社	事務所等	624,819	18,861	1,191,686 (12,716.77)	-	1,835,366	168
太田支店 (群馬県太田市)	建設事業	事務所等	2,540	77	179,083 (1,627.61)	-	181,701	12
埼玉支店 (埼玉県熊谷市)	建設事業	事務所	7,761	297	71,335 (648.50)	-	79,394	11
藤田デバイス株式 会社 本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	半導体等製 造設備	195,159	742	93,101 (3,067.14)	-	289,003	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物・構築物 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
藤田テクノ 株式会社	本社 (群馬県高崎市)	産業用機器のメン テナンス事業	事務所等	9,822	5,352	- (-)	-	15,174	62
	太田支店 (群馬県太田市)	産業用機器のメン テナンス事業	事務所等	190,581	3,531	232,678 (1,180.04)	-	426,790	14
藤田デバイ ス株式会社	本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	半導体等 製造設備	21,404	9,745	11,174 (39.93)	99,469	141,792	33 [27]
	佐久工場 (長野県佐久市)	電子部品製造事業	半導体等 製造設備	338,129	29,544	333,527 (8,438.46)	12,366	713,568	47 [2]
システムハ ウスエンジ ニアリング 株式会社	北関東支店 (群馬県高崎市)	産業用機器のメン テナンス事業	事務所等	101,659	826	209,025 (1,523.00)	-	311,511	17

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、準社員は [] 内に年間の平均人員を外書きしております。

3. 提出会社の電子部品製造事業の設備は、100%子会社である藤田デバイス㈱に賃貸しております。

4. 提出会社は建物・構築物及び土地の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は28百万円であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)
本社 (群馬県高崎市)	建設事業・全社	ホストプリンター	一式	60ヵ月	3,663
		ホストコンピュータ	一式	60ヵ月	5,335

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)
藤田テクノ株式会社	本社 (群馬県高崎市)	産業用機器のメンテナンス事業	基幹業務システム	一式	60ヵ月	10,172
藤田デバイス株式会社	本社 (群馬県高崎市)	電子部品製造事業	ウエハー外観検査装置	一式	60ヵ月	11,101
			ディスプレイ	一式	60ヵ月	10,762
			セミオートチップ搭載機	一式	60ヵ月	5,481
	佐久工場 (長野県佐久市)	電子部品製造事業	フルオートマッチングダイシングソー	一式	60ヵ月	19,884
			ILパルステスター	一式	84ヵ月	6,183

(注) 全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 1,000株であり ます。
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月31日(注)	10,000	11,700,000	1,130	1,029,213	1,120	805,932

(注) 旧商法の規定に基づく新株引受権の行使による増加

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	4	41	-	-	701	751	-
所有株式数(単元)	-	944	62	3,300	-	-	7,390	11,696	4,000
所有株式数の割合 (%)	-	8.07	0.53	28.21	-	-	63.18	100	-

(注) 自己株式502,000株は、「個人その他」に502単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東興産業株式会社	群馬県高崎市台町26番地	1,620	13.85
藤田 登	群馬県高崎市	1,482	12.67
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地 5	1,079	9.22
藤田 実	群馬県高崎市	1,070	9.14
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地 5	449	3.84
藤田エンジニアリング株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地 5	420	3.58
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.41
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町 2 丁目13番11号	240	2.05
佐藤 兼義	静岡県湖西市	179	1.52
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町 2 丁目12番 6 号	174	1.48
計	-	7,115	60.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式502千株(4.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 502,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,194,000	11,194	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	11,194	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町 1174番地5	502,000	-	502,000	4.29
計	-	502,000	-	502,000	4.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	800	366,719

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	502,000	-	502,800	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定的かつ積極的な株主還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針をもとに1株につき18円（うち中間配当9円）を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開へ向けた財務体質と経営基盤の強化に活用して、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月7日取締役会決議	100,782	9
平成21年6月26日定時株主総会決議	100,782	9

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第42期 平成17年3月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月
最高（円）	450 440	590	607	606	550
最低（円）	392 390	409	525	462	400

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	501	480	499	498	490	492
最低（円）	400	440	448	470	470	456

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		藤田 登	昭和6年4月19日生	昭和29年4月 藤田電機株式会社入社 昭和44年2月 藤田不動産株式会社(現日東興産株式会社)代表取締役社長就任(現任) 昭和51年11月 当社代表取締役社長就任 昭和63年4月 藤田産業株式会社(現東興産業株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役会長就任 平成13年4月 当社取締役相談役就任 藤田産業機器株式会社取締役就任 藤田テクノ株式会社取締役就任(現任) 藤田情報システム株式会社(現藤田ソリューションパートナーズ株式会社)取締役就任(現任) 平成14年10月 藤田デバイス株式会社取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	注3	1,482
取締役社長 (代表取締役)		藤田 実	昭和36年8月20日生	平成元年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成14年10月 藤田デバイス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 藤田テクノ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 藤田産業機器株式会社代表取締役社長就任 藤田情報システム株式会社(現藤田ソリューションパートナーズ株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 システムハウスエンジニアリング株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 藤田水道受託株式会社代表取締役社長就任(現任)	注3	1,070
常務取締役		南雲 裕之	昭和21年2月18日生	昭和44年4月 株式会社群馬銀行入社 平成13年7月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社常務取締役就任 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成20年4月 当社常務取締役就任(現任)	注3	10
常務取締役		寺村 敏雄	昭和21年4月4日生	昭和41年2月 藤田電機株式会社入社 平成13年4月 藤田情報システム株式会社(現藤田ソリューションパートナーズ株式会社)取締役就任 平成17年4月 同社常務取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成20年4月 当社常務取締役就任(現任)	注3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員		鈴木 昇司	昭和29年2月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 当社産業設備部長 平成19年4月 当社執行役員産業設備部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員就任(現任)	注3	18
監査役 (常勤)		金井 嘉興	昭和18年2月5日生	昭和42年4月 株式会社群馬銀行入社 平成8年4月 同社業務管理部長 平成13年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 群馬ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	-
監査役		矢野 純三	昭和12年1月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和48年5月 当社取締役営業部長 昭和51年11月 当社常務取締役就任 昭和58年11月 当社専務取締役就任 平成8年4月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年4月 当社代表取締役会長就任 平成18年6月 当社退社 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注3	132
監査役		室賀 康志	昭和37年1月23日生	昭和62年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 丸尾法律事務所入所 平成4年4月 群馬弁護士会登録換 室賀法律事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注5	-
監査役		柳澤 功	昭和8年5月30日生	昭和27年4月 株式会社群馬銀行入社 平成元年6月 同行取締役就任 平成5年6月 同行常務取締役就任 平成8年6月 群馬総合リース株式会社代表取 締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注5	-
計						2,728

- (注) 1. 監査役金井嘉興、室賀康志及び柳澤功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長藤田実は取締役会長藤田登の二親等内の親族(子)であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから3年間あります。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスは長期的な企業価値を最大化させるための経営体制を規律するとともに、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。

当社では、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項ならびにその他重要事項について決議するとともに、取締役の職務が法令や経営方針に従い執行されていることを監視する機能も果たしております。また、監査役会設置会社形態を採用してコーポレート・ガバナンスの適切性を確保しており、現時点では本体制が適当であると判断しております。

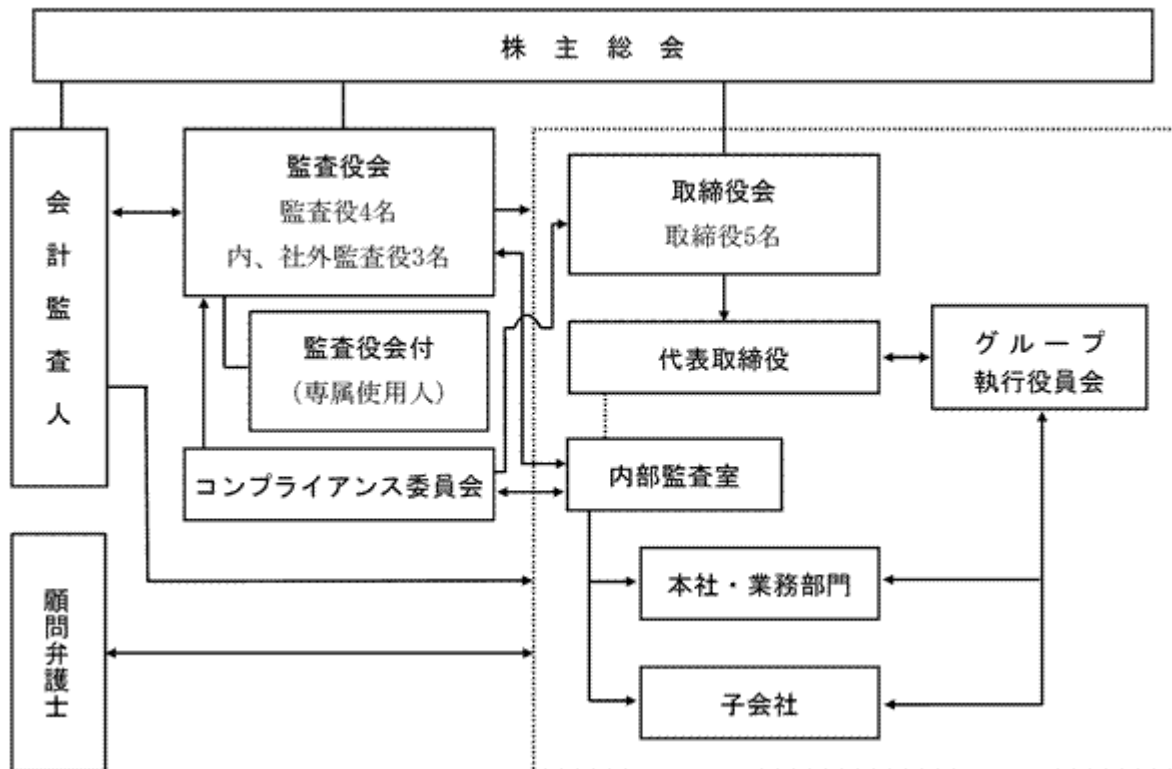
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（平成21年6月26日現在）のうち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会の他、グループ執行役員会（平成20年11月1日より、執行役員会を改称）等の重要性の高い会議に出席し、客観的な立場から意見陳述を行うとともに、内部統制の状況を監視する等、厳正な監査を行っております。監査役は監査の妥当性と有効性をさらに高めるため、定期的または適宜に会計監査人と意見交換を行う場を設けております。また、内部監査室の定例監査の報告を適宜受けております。

当社はこの他に取締役をはじめ執行役員、担当責任者により構成されるコンプライアンス委員会を設置し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備と問題点の把握に努めております。

ロ．コーポレート・ガバナンス及び内部管理統制の模式図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は企業の存続の根幹をなすものは企業倫理であるとの認識を持ち、社会からの信頼を獲得し長期的に企業価値を高めるべく、経営の透明性・効率性を確保し、関連法規を遵守していくことが経営の基本と考えております。そのためには、内部統制及びリスク管理システムの整備とその適切な運用が不可欠であると考えております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室3名が担当しております。内部監査室は期初に会社の経営方針に則り監査事項を立案し、監査役会と連携しながら、計画に沿って当社及びグループ各社に対し監査を執行しております。特に法令、定款、経営方針及び規定等に準拠し、適正に業務が遂行されているか否かを監査の主眼に据え、必要に応じて勧告を行い、内部統制の充実に努めております。

ホ．会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツを会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 後藤徳彌

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高橋正勝

なお、上記両名とも、継続監査年数が7年を超えないため継続監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等3名、その他4名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておらず、取締役はすべて社内取締役であります。また、監査役4名（平成21年6月26日現在）のうち3名は社外監査役であり、当期末現在で当社株式を所有しておらず、また、その他の取引関係及び利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にてガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び全社的対応は総務部門が行うものと致します。新たに発生したリスクについては、速やかに担当部署を定め、対策を具現化致します。

役員報酬の内容

イ．当社の取締役に対する報酬

取締役 5名 87百万円（社外取締役はおりません）

監査役 5名 9百万円（うち社外監査役 5名 9百万円）

（注）1．取締役報酬限度額は200百万円であり、監査役報酬限度額は20百万円であります。

2．上記金額には当期中の株主総会決議により支払った役員賞与17百万円を含んでおります。

ロ．当期中の株主総会決議により支払った役員退職慰労金

監査役 1名 0百万円

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもってこれを行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める金額としております。

中間配当

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	27	5
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容と致しましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 2,871,706	1 2,798,501
受取手形	681,094	735,107
完成工事未収入金	2,865,992	3,503,840
売掛金	2,650,330	2,082,730
未成工事支出金	1,406,762	414,677
商品	125,357	92,613
仕掛品	-	341,482
材料貯蔵品	-	31,615
その他のたな卸資産	541,896	-
繰延税金資産	167,530	90,863
その他	163,146	185,184
貸倒引当金	2,596	4,303
流動資産合計	11,471,221	10,272,314
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 3,173,005	1 3,152,446
減価償却累計額	1,852,230	1,718,264
建物・構築物(純額)	1 1,320,775	1 1,434,181
機械、運搬具及び工具器具備品	236,693	323,767
減価償却累計額	196,281	248,747
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	40,412	75,019
土地	1 2,315,661	1 2,287,611
リース資産	-	120,930
減価償却累計額	-	9,094
リース資産(純額)	-	111,835
建設仮勘定	-	15,267
有形固定資産計	3,676,849	3,923,916
無形固定資産		
のれん	-	268,315
その他	70,449	178,091
無形固定資産計	70,449	446,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1 532,590	378,011
破産債権、更生債権等	21,843	32,054
繰延税金資産	248,166	236,836
その他	275,643	1 252,171
貸倒引当金	30,863	67,774
投資その他の資産計	1,047,380	831,299
固定資産合計	4,794,680	5,201,621
資産合計	16,265,901	15,473,936

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,622,329	1 1,873,377
工事未払金	1,414,763	1,520,589
買掛金	1 1,379,253	1 979,017
短期借入金	260,000	1 704,996
リース債務	-	24,032
未払法人税等	276,506	141,688
繰延税金負債	-	44
未成工事受入金	696,971	116,866
完成工事補償引当金	11,600	12,500
賞与引当金	274,314	168,146
役員賞与引当金	30,500	18,300
その他	372,775	529,252
流動負債合計	7,339,014	6,088,812
固定負債		
長期借入金	-	1 266,404
リース債務	-	87,908
退職給付引当金	728,750	759,738
役員退職慰労引当金	89,001	96,738
その他	12,993	8,322
固定負債合計	830,745	1,219,112
負債合計	8,169,759	7,307,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,447,278	6,567,918
自己株式	213,505	213,505
株主資本合計	8,068,917	8,189,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,224	23,546
評価・換算差額等合計	27,224	23,546
純資産合計	8,096,142	8,166,011
負債純資産合計	16,265,901	15,473,936

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,113,664	22,723,095
売上原価	18,984,071	19,307,184
売上総利益	3,129,592	3,415,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,241	150,247
役員賞与引当金繰入額	30,500	18,300
従業員給料手当	948,207	1,131,401
賞与引当金繰入額	98,095	59,696
退職給付引当金繰入額	29,863	31,596
役員退職慰労引当金繰入額	7,875	8,075
法定福利費	172,892	194,830
通信交通費	134,067	166,409
貸倒引当金繰入額	-	15,398
減価償却費	46,224	58,954
のれん償却額	-	29,812
雑費	625,234	700,801
販売費及び一般管理費合計	2,206,202	2,565,525
営業利益	923,390	850,384
営業外収益		
受取利息	4,478	2,736
受取配当金	4,786	5,796
仕入割引	9,289	9,987
受取褒賞金	33,356	44,505
保険配当金	7,481	3,635
保険解約返戻金	15,826	17,105
雑収入	25,770	42,008
営業外収益合計	100,989	125,775
営業外費用		
支払利息	5,839	12,787
雑支出	680	609
営業外費用合計	6,520	13,396
経常利益	1,017,859	962,763

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	211	32
固定資産売却益	¹ 130	¹ 132
投資有価証券売却益	931	-
特別利益合計	1,272	165
特別損失		
固定資産売却損	² 1,316	² 395
固定資産除却損	³ 2,105	³ 251
投資有価証券売却損	5,710	2,200
投資有価証券評価損	39,440	81,382
会員権償還損	-	9,700
会員権評価損	-	15,710
役員退職慰労引当金繰入額	84,321	-
貸倒引当金繰入額	-	27,300
損害賠償金	1,000	-
減損損失	7,481	⁴ 71,468
特別損失合計	141,375	208,409
税金等調整前当期純利益	877,756	754,520
法人税、住民税及び事業税	405,473	293,965
法人税等調整額	23,994	138,350
法人税等合計	429,467	432,316
当期純利益	448,289	322,204

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
前期末残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,932	805,932
利益剰余金		
前期末残高	6,189,375	6,447,278
当期変動額		
剰余金の配当	190,386	201,564
当期純利益	448,289	322,204
当期変動額合計	257,902	120,640
当期末残高	6,447,278	6,567,918
自己株式		
前期末残高	212,653	213,505
当期変動額		
自己株式の取得	852	-
当期変動額合計	852	-
当期末残高	213,505	213,505
株主資本合計		
前期末残高	7,811,867	8,068,917
当期変動額		
剰余金の配当	190,386	201,564
当期純利益	448,289	322,204
自己株式の取得	852	-
当期変動額合計	257,049	120,640
当期末残高	8,068,917	8,189,557

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	205,106	27,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,881	50,771
当期変動額合計	177,881	50,771
当期末残高	27,224	23,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	205,106	27,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,881	50,771
当期変動額合計	177,881	50,771
当期末残高	27,224	23,546
純資産合計		
前期末残高	8,016,974	8,096,142
当期変動額		
剰余金の配当	190,386	201,564
当期純利益	448,289	322,204
自己株式の取得	852	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,881	50,771
当期変動額合計	79,167	69,868
当期末残高	8,096,142	8,166,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877,756	754,520
減価償却費	125,190	169,242
減損損失	7,481	71,468
のれん償却額	-	29,812
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,530	36,878
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,100	900
賞与引当金の増減額（ は減少）	43,180	112,587
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000	12,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,765	30,988
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	92,196	8,075
受取利息及び受取配当金	9,265	8,533
支払利息	5,839	12,787
役員退職慰労金	180	162
固定資産売却益	130	-
固定資産売却損	1,316	-
固定資産売却損益（ は益）	-	262
固定資産除却損	2,105	251
投資有価証券売却益	931	-
投資有価証券売却損	5,710	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,200
投資有価証券評価損益（ は益）	39,440	81,382
会員権償還損	-	9,700
会員権評価損	-	15,710
損害賠償損失	1,000	-
売上債権の増減額（ は増加）	304,059	58,043
たな卸資産の増減額（ は増加）	336,893	1,199,693
仕入債務の増減額（ は減少）	125,642	1,150,163
未成工事受入金の増減額（ は減少）	348,756	580,105
未収消費税等の増減額（ は増加）	33,272	31,256
未払消費税等の増減額（ は減少）	57,798	135,583
その他の資産の増減額（ は増加）	94,347	68,888
その他の負債の増減額（ は減少）	9,812	27,853
小計	1,784	572,501
利息及び配当金の受取額	9,265	8,533
利息の支払額	6,385	12,620
役員退職慰労金の支払額	10,515	500
損害賠償金の支払額	1,000	-
法人税等の支払額	427,660	449,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,511	118,197

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	422,062	206,394
有形固定資産の売却による収入	1,733	226,801
投資有価証券の取得による支出	96,675	14,508
投資有価証券の売却による収入	4,159	14,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 358,782
定期預金の預入による支出	-	10,000
定期預金の払戻による収入	-	5,000
その他の支出	33,400	125,192
その他の収入	1,454	22,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,790	446,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	910,000
短期借入金の返済による支出	600,000	510,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	39,996
自己株式の取得による支出	852	-
リース債務の返済による支出	-	8,988
配当金の支払額	190,386	201,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,239	249,661
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,270,542	78,205
現金及び現金同等物の期首残高	3,842,249	2,571,706
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,571,706	¹ 2,493,501

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 子会社は全て連結の範囲に含めており、連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	連結子会社の数 6社 子会社は全て連結の範囲に含めており、連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、システムハウスエンジニアリング(株)は新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち藤田テクノ(株)の決算日は、3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(口) 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)</p> <p>(イ) 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法</p> <p>(ロ) 平成10年4月1日以降、平成19年3 月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>(ハ) 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法 建物以外</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建 物附属設備11～15年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソ フトウェア5年であります。</p>	<p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してしま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によってお ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>完成工事高（売上高）の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準を適用しておりますが、長期・大型工事（工期1年超、請負金額2億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は782,532千円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>完成工事高（売上高）の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,228,898千円であります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。</p>
項目	<p>前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額7,875千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額84,321千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,055千円減少し、税金等調整前当期純利益は89,001千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ511,308千円、30,588千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は132千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は395千円)、「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は-千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は2,200千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」、「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保提供資産及び被担保債務		1 担保提供資産及び被担保債務	
担保提供資産		担保提供資産	
現金預金	120,000千円	現金預金	120,000千円
建物・構築物	12,846千円	建物・構築物	113,451千円
土地	90,825千円	土地	299,850千円
投資有価証券	16,236千円	投資その他の資産の「その他」(差入保証金)	5,000千円
計	239,907千円	計	538,302千円
被担保債務		被担保債務	
支払手形	7,942千円	支払手形	968千円
買掛金	98,530千円	買掛金	95,031千円
割引手形	125,277千円	短期借入金	279,996千円
計	231,749千円	長期借入金	266,404千円
		計	642,400千円
2 受取手形割引高	130,577千円	2	
3 当座貸越契約		3 当座貸越契約	
当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,170,000千円	当座貸越極度額	1,670,000千円
借入実行残高	250,000千円	借入実行残高	650,000千円
差引額	920,000千円	差引額	1,020,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 130千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,316千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 977千円</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 1,128千円</p> <p>4</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 132千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 395千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 141千円</p> <p>機械、運搬具及び工具器具備品 110千円</p> <p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県高崎市</td> <td style="text-align: center;">売却資産</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、連結財務諸表の事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸物件及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、電子部品製造事業の事業所移転に伴い、上記資産を売却することとなったため、当該資産の帳簿価額を正味売却価額による回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(71,468千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物14,932千円、土地56,535千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県高崎市	売却資産	建物・構築物及び土地
場所	用途	種類					
群馬県高崎市	売却資産	建物・構築物及び土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	-	-	11,700
合計	11,700	-	-	11,700
自己株式				
普通株式(注)	500	1	-	502
合計	500	1	-	502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は1,640株であり、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,597	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	100,789	9	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,782	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	-	-	11,700
合計	11,700	-	-	11,700
自己株式				
普通株式	502	-	-	502
合計	502	-	-	502

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,782	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	100,782	9	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,782	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 2,871,706千円	現金預金勘定 2,798,501千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 305,000千円
現金及び現金同等物 2,571,706千円	現金及び現金同等物 2,493,501千円
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにシステムハウスエンジニアリング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシステムハウスエンジニアリング株式会社株式の取得価額とシステムハウスエンジニアリング株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 177,392千円
	固定資産 314,530千円
	のれん 298,127千円
	流動負債 103,650千円
	固定負債 226,400千円
	システムハウスエンジニアリング株式会 社株式の取得価額 460,000千円
	システムハウスエンジニアリング株式会 社現金及び現金同等物 101,217千円
	差引：システムハウスエンジニアリング 株式会社取得のための支出 358,782千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
機械、運搬具及び工具器具備品	852,080	445,475	-	406,604	機械、運搬具及び工具器具備品	706,871	448,557	-	258,313
無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	215,441	76,694	7,481	131,265	無形固定資産の「その他」(ソフトウェア)	212,139	107,723	7,481	96,934
合計	1,067,521	522,169	7,481	537,869	合計	919,011	556,281	7,481	355,247
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		197,208千円			1年内		149,555千円		
1年超		356,584千円			1年超		215,850千円		
合計		553,793千円			合計		365,406千円		
リース資産減損勘定の残高		7,481千円			リース資産減損勘定の残高		3,879千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		231,947千円			支払リース料		223,782千円		
リース資産減損勘定の取崩額		-千円			リース資産減損勘定の取崩額		3,601千円		
減価償却費相当額		221,912千円			減価償却費相当額		197,179千円		
支払利息相当額		10,128千円			支払利息相当額		21,836千円		
減損損失		7,481千円			減損損失		-千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 電子部品製造事業における設備(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="770 757 1305 862"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,695千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,854千円</td> </tr> </table>	1年内	5,158千円	1年超	87,695千円	合計	92,854千円
1年内	5,158千円						
1年超	87,695千円						
合計	92,854千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	140,707	171,786	31,078
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	81,567	130,910	49,342
	小計	222,275	302,697	80,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245,838	206,136	39,702
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,838	206,136	39,702
合計		468,114	508,833	40,719

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,070	931	5,710

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	23,756

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて39,440千円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,279	51,153	12,873
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,279	51,153	12,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	275,110	222,050	53,060
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	81,567	81,051	516
	小計	356,678	303,101	53,577
合計		394,957	354,254	40,703

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,815	-	2,200

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	23,756

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて81,382千円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の時価と取得価額を比較し、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を判断し回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは社員退職金規則に基づく社内積立の退職一時金制度の他、東日本電機流通厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">50,286,618千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">41,213,941千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,072,677千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">6.65%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,073,322千円及び剰余金10,145,999千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">728,750千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>728,750千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,937千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;"><u>108,869千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>199,807千円</u></td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	50,286,618千円	年金財政計算上の給付債務の額	41,213,941千円	差引額	<u>9,072,677千円</u>	退職給付債務	728,750千円	退職給付引当金	<u>728,750千円</u>	勤務費用	90,937千円	総合型厚生年金基金掛金	<u>108,869千円</u>	退職給付費用合計	<u>199,807千円</u>	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">43,793,384千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>44,058,236千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>264,851千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">6.93%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高892,983千円及び当年度不足金9,517,868千円から別途積立金10,145,999千円を控除した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">759,738千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>759,738千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84,811千円</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;"><u>119,978千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>204,790千円</u></td> </tr> </table>	年金資産の額	43,793,384千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>44,058,236千円</u>	差引額	<u>264,851千円</u>	退職給付債務	759,738千円	退職給付引当金	<u>759,738千円</u>	勤務費用	84,811千円	総合型厚生年金基金掛金	<u>119,978千円</u>	退職給付費用合計	<u>204,790千円</u>
年金資産の額	50,286,618千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	41,213,941千円																																
差引額	<u>9,072,677千円</u>																																
退職給付債務	728,750千円																																
退職給付引当金	<u>728,750千円</u>																																
勤務費用	90,937千円																																
総合型厚生年金基金掛金	<u>108,869千円</u>																																
退職給付費用合計	<u>199,807千円</u>																																
年金資産の額	43,793,384千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	<u>44,058,236千円</u>																																
差引額	<u>264,851千円</u>																																
退職給付債務	759,738千円																																
退職給付引当金	<u>759,738千円</u>																																
勤務費用	84,811千円																																
総合型厚生年金基金掛金	<u>119,978千円</u>																																
退職給付費用合計	<u>204,790千円</u>																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産の内訳</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112,645千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,812千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">30,972千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,456千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,092千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">42,962千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,385千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">284,677千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,956千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">602,983千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">528,414千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">112,008千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">708千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">112,717千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺される繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">112,008千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">708千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">112,717千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">415,696千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">167,530千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">248,166千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減()</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.9%</td></tr> </table>	賞与引当金	112,645千円	未払事業税	25,812千円	未実現利益	30,972千円	税務上の繰越欠損金	9,456千円	未払費用	18,092千円	投資有価証券	42,962千円	貸倒引当金	10,385千円	退職給付引当金	284,677千円	役員退職慰労引当金	35,956千円	その他	32,019千円	繰延税金資産小計	602,983千円	評価性引当額	74,569千円	繰延税金資産合計	528,414千円	固定資産圧縮積立金	112,008千円	その他有価証券評価差額金	708千円	繰延税金負債合計	112,717千円	固定資産圧縮積立金	112,008千円	その他有価証券評価差額金	708千円	繰延税金負債合計	112,717千円	繰延税金資産の純額	415,696千円	流動資産 - 繰延税金資産	167,530千円	固定資産 - 繰延税金資産	248,166千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割	1.6%	評価性引当額の増減()	3.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産の内訳</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,125千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,164千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">27,358千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,825千円</td></tr> <tr><td>連結子会社資産の時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">14,178千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,365千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,648千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,220千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">300,601千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">584,353千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150,469千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">433,883千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">106,184千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106,228千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産と相殺される繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">106,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">327,699千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">90,863千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">236,836千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減()</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	69,125千円	未払事業税	9,164千円	未実現利益	27,358千円	税務上の繰越欠損金	38,825千円	連結子会社資産の時価評価による評価差額	14,178千円	未払費用	9,365千円	投資有価証券	5,648千円	貸倒引当金	21,220千円	退職給付引当金	300,601千円	役員退職慰労引当金	39,082千円	その他	49,784千円	繰延税金資産小計	584,353千円	評価性引当額	150,469千円	繰延税金資産合計	433,883千円	固定資産圧縮積立金	106,184千円	その他	44千円	繰延税金負債合計	106,228千円	固定資産圧縮積立金	106,184千円	繰延税金負債合計	106,184千円	繰延税金資産の純額	327,699千円	流動資産 - 繰延税金資産	90,863千円	固定資産 - 繰延税金資産	236,836千円	流動負債 - 繰延税金負債	44千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	2.0%	評価性引当額の増減()	10.1%	のれんの償却額	1.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%
賞与引当金	112,645千円																																																																																																																								
未払事業税	25,812千円																																																																																																																								
未実現利益	30,972千円																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	9,456千円																																																																																																																								
未払費用	18,092千円																																																																																																																								
投資有価証券	42,962千円																																																																																																																								
貸倒引当金	10,385千円																																																																																																																								
退職給付引当金	284,677千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	35,956千円																																																																																																																								
その他	32,019千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	602,983千円																																																																																																																								
評価性引当額	74,569千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	528,414千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	112,008千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	708千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	112,717千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	112,008千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	708千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	112,717千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	415,696千円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	167,530千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	248,166千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																																																																								
住民税均等割	1.6%																																																																																																																								
評価性引当額の増減()	3.3%																																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																																																																								
賞与引当金	69,125千円																																																																																																																								
未払事業税	9,164千円																																																																																																																								
未実現利益	27,358千円																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	38,825千円																																																																																																																								
連結子会社資産の時価評価による評価差額	14,178千円																																																																																																																								
未払費用	9,365千円																																																																																																																								
投資有価証券	5,648千円																																																																																																																								
貸倒引当金	21,220千円																																																																																																																								
退職給付引当金	300,601千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	39,082千円																																																																																																																								
その他	49,784千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	584,353千円																																																																																																																								
評価性引当額	150,469千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	433,883千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	106,184千円																																																																																																																								
その他	44千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	106,228千円																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	106,184千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	106,184千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	327,699千円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	90,863千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	236,836千円																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	44千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																																																								
住民税均等割	2.0%																																																																																																																								
評価性引当額の増減()	10.1%																																																																																																																								
のれんの償却額	1.6%																																																																																																																								
その他	0.0%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	機器販売及 び情報シス テム事業 (千円)	産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円)	電子部品製 造事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,230,717	4,968,197	3,122,700	1,613,817	178,232	22,113,664	-	22,113,664
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	123,690	1,101,652	480,480	-	2,650	1,708,473	(1,708,473)	-
計	12,354,407	6,069,850	3,603,180	1,613,817	180,882	23,822,137	(1,708,473)	22,113,664
営業費用	11,641,857	5,897,778	3,344,314	1,437,127	170,958	22,492,037	(1,301,762)	21,190,274
営業利益	712,549	172,071	258,866	176,689	9,923	1,330,100	(406,710)	923,390
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	5,993,146	3,358,411	2,242,787	2,980,306	274,603	14,849,256	1,416,644	16,265,901
減価償却費	39,499	11,580	18,350	50,368	1,072	120,871	4,318	125,190
資本的支出	21,156	427	24,819	9,327	747	56,478	420,014	476,493

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業	ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事
機器販売及び情報システム事業	電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売、情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売
産業用機器のメンテナンス事業	産業用機器の据付・保守・修理
電子部品製造事業	電子部品の検査・せん別・組立
その他の事業	損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466,992千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,518,272千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

(役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が8,055千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	建設事業 (千円)	機器販売及 び情報シス テム事業 (千円)	産業用機器 のメンテナ ンス事業 (千円)	電子部品製 造事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,133,842	4,128,705	3,781,099	1,469,650	209,796	22,723,095	-	22,723,095
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	53,291	1,469,852	421,223	-	8,386	1,952,752	(1,952,752)	-
計	13,187,133	5,598,558	4,202,323	1,469,650	218,182	24,675,848	(1,952,752)	22,723,095
営業費用	12,286,768	5,526,076	3,909,893	1,462,066	212,516	23,397,320	(1,524,610)	21,872,710
営業利益	900,365	72,481	292,429	7,583	5,666	1,278,527	(428,142)	850,384
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	5,658,296	2,638,402	2,988,027	1,714,570	231,977	13,231,273	2,242,662	15,473,936
減価償却費	33,655	10,768	28,446	88,170	1,129	162,170	7,072	169,242
減損損失	-	-	-	71,468	-	71,468	-	71,468
資本的支出	35,810	1,127	6,029	378,494	488	421,949	114,499	536,448

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法 連結損益計算書の集計区分に市場及び事業の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業	ビル設備工事、産業設備工事、環境設備工事
機器販売及び情報システム事業	電気機器、空調及び冷凍機器、電動工具の販売、情報通信機器の施工・販売、ソフトウェアの開発・販売
産業用機器のメンテナンス事業	産業用機器等の据付・保守・修理
電子部品製造事業	電子部品の検査・せん別・組立
その他の事業	損害保険代理店業務、水道施設管理受託業務

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は542,282千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,675,561千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 当連結会計年度にシステムハウスエンジニアリング株式会社の株式を100%取得し、連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度における産業用機器のメンテナンス事業の売上高が581,060千円、営業利益が40,360千円増加しており、同事業の資産が前連結会計年度末と比較して、概ね746,000千円増加しております。
- 資産の配分方法の変更
資産について、その運用の状況と配分基準を再検討した結果、セグメント情報をより適切に開示するため、当連結会計年度から、従来各セグメントに配分し、消去又は全社にて消去していた資産の一部を各セグメントにて消去する方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は、機器販売及び情報システム事業が170,000千円、産業用機器のメンテナンス事業が510,000千円、電子部品製造事業が1,109,534千円、その他の事業が44,500千円それぞれ減少し、消去又は全社の金額が1,834,034千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。この結果、開示すべき関連当事者との取引はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	723.00円	1株当たり純資産額	729.24円
1株当たり当期純利益金額	40.03円	1株当たり当期純利益金額	28.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	448,289	322,204
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	448,289	322,204
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,199	11,198

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	660,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	44,996	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	24,032	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	266,404	1.7	平成25年4月30日～ 平成30年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	87,908	1.5	平成25年7月7日～ 平成25年12月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	260,000	1,083,341	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	44,996	44,996	44,996	29,996
リース債務(千円)	24,131	24,232	24,334	15,210

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	5,039,936	6,323,369	4,295,190	7,064,598
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	313,234	324,564	177,954	294,675
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	170,141	182,318	118,687	88,431
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	15.19	16.28	10.60	7.90

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,293,794	1,799,100
受取手形	259,164	443,131
完成工事未収入金	2,885,942	3,525,365
未成工事支出金	1,571,148	411,519
材料貯蔵品	3,713	1,590
関係会社短期貸付金	73,718	-
前払費用	15,219	15,183
繰延税金資産	76,969	46,084
未収入金	40,342	58,431
その他	92,457	52,686
貸倒引当金	-	1,104
流動資産合計	7,312,470	6,351,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,665,374	1,843,634
減価償却累計額	975,184	1,021,035
建物(純額)	690,190	822,599
構築物	66,762	66,762
減価償却累計額	54,442	56,014
構築物(純額)	12,319	10,747
機械及び装置	1,635	1,635
減価償却累計額	1,569	1,585
機械及び装置(純額)	65	49
工具器具・備品	82,546	93,130
減価償却累計額	67,690	72,878
工具器具・備品(純額)	14,856	20,252
土地	1,535,206	1,535,206
建設仮勘定	-	15,267
有形固定資産計	2,252,637	2,404,121
無形固定資産		
借地権	6,499	6,499
ソフトウェア	23,369	43,797
ソフトウェア仮勘定	-	89,775
その他	8,499	8,122
無形固定資産計	38,368	148,195

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 507,038	357,434
関係会社株式	1,349,534	1,809,534
関係会社長期貸付金	68,233	45,000
破産債権、更生債権等	-	2,625
繰延税金資産	83,234	73,562
会員権	127,415	81,180
その他	84,157	85,938
貸倒引当金	49,925	79,225
投資その他の資産計	2,169,690	2,376,049
固定資産合計	4,460,696	4,928,366
資産合計	11,773,167	11,280,357
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,092,751	1,384,615
工事未払金	¹ 1,678,450	¹ 1,785,365
短期借入金	-	² 450,000
1年内返済予定の長期借入金	-	² 20,000
未払金	53,330	77,667
未払消費税等	-	123,232
未払費用	53,430	48,791
未払法人税等	96,427	51,873
未成工事受入金	696,971	116,866
預り金	8,511	16,689
完成工事補償引当金	11,600	12,500
賞与引当金	124,010	76,626
役員賞与引当金	17,500	12,300
流動負債合計	4,832,982	4,176,528
固定負債		
長期借入金	-	² 65,000
退職給付引当金	376,621	389,927
役員退職慰労引当金	89,001	96,738
固定負債合計	465,623	551,666
負債合計	5,298,605	4,728,194

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
資本準備金	805,932	805,932
資本剰余金合計	805,932	805,932
利益剰余金		
利益準備金	166,578	166,578
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	165,189	156,610
別途積立金	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金	241,971	379,415
利益剰余金合計	4,824,738	4,953,603
自己株式	213,505	213,505
株主資本合計	6,446,378	6,575,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,183	23,080
評価・換算差額等合計	28,183	23,080
純資産合計	6,474,561	6,552,162
負債純資産合計	11,773,167	11,280,357

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,354,407	13,187,133
売上原価	10,887,631	11,463,185
売上総利益	1,466,776	1,723,948
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,541	79,422
役員賞与引当金繰入額	17,500	12,300
役員退職慰労金	180	162
役員退職慰労引当金繰入額	7,875	8,075
従業員給料手当	510,004	605,337
賞与引当金繰入額	55,124	38,427
退職給付引当金繰入額	14,895	16,078
法定福利費	95,099	104,376
福利厚生費	11,808	18,792
修繕維持費	4,180	3,995
事務用品費	17,670	19,976
通信交通費	74,042	88,251
動力用水光熱費	9,886	11,945
調査研究費	-	1,707
広告宣伝費	5,183	4,275
貸倒引当金繰入額	-	3,586
交際費	17,766	21,679
寄付金	3,860	3,416
地代家賃	28,836	23,720
減価償却費	19,837	22,540
租税公課	31,136	16,419
保険料	9,378	12,282
雑費	217,251	255,316
販売費及び一般管理費合計	1,227,060	1,372,087
営業利益	239,715	351,861
営業外収益		
受取利息	5,944	3,534
受取配当金	154,908	161,462
固定資産賃貸料	41,622	46,207
受取事務手数料	42,215	88,814
雑収入	25,885	23,436
営業外収益合計	270,575	323,455
営業外費用		
支払利息	465	4,389
固定資産賃貸費用	22,600	28,396
雑支出	562	471
営業外費用合計	23,628	33,257
経常利益	486,662	642,059

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	859	-
特別利益合計	859	-
特別損失		
固定資産除却損	² 1,004	-
投資有価証券売却損	2,809	2,200
投資有価証券評価損	39,440	72,438
会員権償還損	-	9,700
会員権評価損	-	15,710
役員退職慰労引当金繰入額	84,321	-
貸倒引当金繰入額	-	27,300
損害賠償金	1,000	-
特別損失合計	128,576	127,349
税引前当期純利益	358,945	514,710
法人税、住民税及び事業税	124,710	112,720
法人税等調整額	21,465	71,560
法人税等合計	146,176	184,281
当期純利益	212,768	330,429

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,361,876	30.9	4,305,395	37.6
外注費		6,488,161	59.6	5,983,284	52.2
経費		1,037,592	9.5	1,174,505	10.2
(うち人件費)		(711,655)	(6.5)	(832,473)	(7.3)
計		10,887,631	100.0	11,463,185	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,029,213	1,029,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,213	1,029,213
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,932	805,932
資本剰余金合計		
前期末残高	805,932	805,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,932	805,932
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	166,578	166,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,578	166,578
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	174,476	165,189
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,287	8,579
当期変動額合計	9,287	8,579
当期末残高	165,189	156,610
別途積立金		
前期末残高	4,251,000	4,251,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,251,000	4,251,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	210,301	241,971
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,287	8,579
剰余金の配当	190,386	201,564
当期純利益	212,768	330,429
当期変動額合計	31,669	137,444
当期末残高	241,971	379,415

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,802,356	4,824,738
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	190,386	201,564
当期純利益	212,768	330,429
当期変動額合計	22,382	128,865
当期末残高	4,824,738	4,953,603
自己株式		
前期末残高	212,653	213,505
当期変動額		
自己株式の取得	852	-
当期変動額合計	852	-
当期末残高	213,505	213,505
株主資本合計		
前期末残高	6,424,848	6,446,378
当期変動額		
剰余金の配当	190,386	201,564
当期純利益	212,768	330,429
自己株式の取得	852	-
当期変動額合計	21,529	128,865
当期末残高	6,446,378	6,575,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,521	28,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,337	51,264
当期変動額合計	172,337	51,264
当期末残高	28,183	23,080
評価・換算差額等合計		
前期末残高	200,521	28,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,337	51,264
当期変動額合計	172,337	51,264
当期末残高	28,183	23,080
純資産合計		
前期末残高	6,625,370	6,474,561
当期変動額		
剰余金の配当	190,386	201,564
当期純利益	212,768	330,429
自己株式の取得	852	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,337	51,264
当期変動額合計	150,808	77,600
当期末残高	6,474,561	6,552,162

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用していません。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5年であります。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 完成工事高(売上高)の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準を適用しておりますが、長期・大型工事(工期1年超、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は782,532千円であります。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は1,228,898千円であります。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当事業年度の発生額7,875千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額84,321千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,055千円減少し、税引前当期純利益は89,001千円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																					
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事未収入金 19,950千円 工事未払金 263,686千円</p> <p>2 担保提供資産及び被担保債務 担保提供資産</p> <p>現金預金 120,000千円 建物 12,846千円 土地 90,825千円</p> <p>計 223,671千円</p> <p>被担保債務</p> <p>割引手形 125,277千円</p> <p>上記土地のうち77,311千円及び上記の他に投資有価証券16,236千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p> <p>3 受取手形割引高 130,577千円</p> <p>4 保証債務 次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田ソリューションパートナーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">272,985千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">43,478千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 820,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 820,000千円</p>	保証先	金額	内容	藤田ソリューションパートナーズ(株)	272,985千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	43,478千円	仕入債務	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事未収入金 21,525千円 工事未払金 235,060千円</p> <p>2 担保提供資産及び被担保債務 担保提供資産</p> <p>現金預金 120,000千円 建物 11,791千円 土地 90,825千円</p> <p>計 222,617千円</p> <p>被担保債務</p> <p>短期借入金 235,000千円 1年内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 65,000千円</p> <p>計 320,000千円</p> <p>上記土地のうち77,311千円を関係会社の仕入債務の担保に提供しております。</p> <p>3</p> <p>4 保証債務 次のとおり関係会社に対して連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤田ソリューションパートナーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">238,255千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>藤田テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">34,950千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>システムハウスエンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">226,400千円</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,320,000千円 借入実行残高 450,000千円 差引額 870,000千円</p>	保証先	金額	内容	藤田ソリューションパートナーズ(株)	238,255千円	仕入債務	藤田テクノ(株)	34,950千円	仕入債務	システムハウスエンジニアリング(株)	226,400千円	金融機関借入金
保証先	金額	内容																				
藤田ソリューションパートナーズ(株)	272,985千円	仕入債務																				
藤田テクノ(株)	43,478千円	仕入債務																				
保証先	金額	内容																				
藤田ソリューションパートナーズ(株)	238,255千円	仕入債務																				
藤田テクノ(株)	34,950千円	仕入債務																				
システムハウスエンジニアリング(株)	226,400千円	金融機関借入金																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係る注記 固定資産賃貸料 38,345千円 受取事務手数料 42,215千円 受取配当金 150,400千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 259千円 構築物 362千円 車両運搬具 4千円 工具器具・備品 378千円	1 関係会社との取引に係る注記 固定資産賃貸料 42,591千円 受取事務手数料 88,814千円 受取配当金 156,000千円 2

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	500	1	-	502
合計	500	1	-	502

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は1,640株であり、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	502	-	-	502
合計	502	-	-	502

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	47,308	23,193	24,114	車両運搬具	41,967	27,596	14,370
工具器具・備品	144,512	101,165	43,346	工具器具・備品	93,722	75,004	18,717
ソフトウェア	76,471	39,198	37,272	ソフトウェア	76,471	50,523	25,948
合計	268,292	163,558	104,734	合計	212,160	153,124	59,036
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		46,045千円		1年内		26,911千円	
1年超		60,156千円		1年超		33,257千円	
合計		106,202千円		合計		60,168千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		53,450千円		支払リース料		50,866千円	
減価償却費相当額		51,245千円		減価償却費相当額		45,717千円	
支払利息相当額		2,101千円		支払利息相当額		4,813千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)の内訳</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,100千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,570千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,432千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">4,686千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">83,107千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,137千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">76,969千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の内訳</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152,155千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">42,866千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,169千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,956千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">263,005千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">195,208千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)と相殺される繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">111,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">111,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">83,234千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,100千円	未払費用	9,570千円	未払事業税	10,432千円	完成工事補償引当金	4,686千円	その他	8,317千円	繰延税金資産(流動)小計	83,107千円	評価性引当額	6,137千円	繰延税金資産(流動)合計	76,969千円	退職給付引当金	152,155千円	投資有価証券	42,866千円	貸倒引当金	20,169千円	役員退職慰労引当金	35,956千円	その他	11,857千円	繰延税金資産(固定)小計	263,005千円	評価性引当額	67,796千円	繰延税金資産(固定)合計	195,208千円	固定資産圧縮積立金	111,974千円	繰延税金負債(固定)合計	111,974千円	繰延税金資産(固定)の純額	83,234千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)の内訳</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,957千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,330千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,988千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">5,050千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">52,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">46,084千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の内訳</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,530千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,551千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,006千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">262,779千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">179,720千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)と相殺される繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">106,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">106,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">73,562千円</td></tr> </table>	賞与引当金	30,957千円	未払費用	4,330千円	未払事業税	4,988千円	完成工事補償引当金	5,050千円	その他	6,748千円	繰延税金資産(流動)小計	52,074千円	評価性引当額	5,989千円	繰延税金資産(流動)合計	46,084千円	退職給付引当金	157,530千円	投資有価証券	5,551千円	貸倒引当金	32,006千円	役員退職慰労引当金	39,082千円	その他	28,607千円	繰延税金資産(固定)小計	262,779千円	評価性引当額	83,058千円	繰延税金資産(固定)合計	179,720千円	固定資産圧縮積立金	106,158千円	繰延税金負債(固定)合計	106,158千円	繰延税金資産(固定)の純額	73,562千円
賞与引当金	50,100千円																																																																												
未払費用	9,570千円																																																																												
未払事業税	10,432千円																																																																												
完成工事補償引当金	4,686千円																																																																												
その他	8,317千円																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	83,107千円																																																																												
評価性引当額	6,137千円																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	76,969千円																																																																												
退職給付引当金	152,155千円																																																																												
投資有価証券	42,866千円																																																																												
貸倒引当金	20,169千円																																																																												
役員退職慰労引当金	35,956千円																																																																												
その他	11,857千円																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	263,005千円																																																																												
評価性引当額	67,796千円																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	195,208千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	111,974千円																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	111,974千円																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	83,234千円																																																																												
賞与引当金	30,957千円																																																																												
未払費用	4,330千円																																																																												
未払事業税	4,988千円																																																																												
完成工事補償引当金	5,050千円																																																																												
その他	6,748千円																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	52,074千円																																																																												
評価性引当額	5,989千円																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	46,084千円																																																																												
退職給付引当金	157,530千円																																																																												
投資有価証券	5,551千円																																																																												
貸倒引当金	32,006千円																																																																												
役員退職慰労引当金	39,082千円																																																																												
その他	28,607千円																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	262,779千円																																																																												
評価性引当額	83,058千円																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	179,720千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	106,158千円																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	106,158千円																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	73,562千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率(40.4%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減()</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4%	評価性引当額の増減()	2.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																												
住民税均等割	1.5%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4%																																																																												
評価性引当額の増減()	2.9%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	578.19円	1株当たり純資産額	585.12円
1株当たり当期純利益金額	19.00円	1株当たり当期純利益金額	29.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	212,768	330,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,768	330,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,199	11,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	太陽誘電株	92,219	68,611
		(株)ヤマト	132,000	43,296
		(株)群馬銀行	60,355	31,988
		(株)サンデン	151,210	24,193
		(株)日立製作所	58,258	15,496
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	13,981
		群栄化学工業株	54,015	11,289
		日本化薬株	20,476	10,136
		(株)群馬ロイヤルホテル	9,000	9,000
		富士重工業株	26,739	8,610
		その他(11銘柄)	209,546	39,780
		計	817,921	276,382

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント株		
		ノムラ日本株戦略ファンド	109,000,000	42,837
		日興アセットマネジメント株		
		日興ジャパンオープン	87,226,826	38,214
		計	196,226,826	81,051

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,665,374	178,260	-	1,843,634	1,021,035	45,851	822,599
構築物	66,762	-	-	66,762	56,014	1,571	10,747
機械及び装置	1,635	-	-	1,635	1,585	16	49
工具器具・備品	82,546	10,584	-	93,130	72,878	5,188	20,252
土地	1,535,206	-	-	1,535,206	-	-	1,535,206
建設仮勘定	-	200,188	184,921	15,267	-	-	15,267
有形固定資産計	3,351,524	389,033	184,921	3,555,636	1,151,514	52,627	2,404,121
無形固定資産							
借地権	6,499	-	-	6,499	-	-	6,499
ソフトウェア	73,600	31,818	50,230	55,188	-	11,390	43,797
ソフトウェア仮勘定	-	89,775	-	89,775	-	-	89,775
その他	9,919	-	1,420	8,499	-	376	8,122
無形固定資産計	90,019	121,593	51,651	159,962	-	11,767	148,195

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	上滝工場改修工事	175,396千円
建設仮勘定	上滝工場改修工事	184,921千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システム開発	89,775千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,925	31,029	482	142	80,329
完成工事補償引当金	11,600	12,500	11,600	-	12,500
賞与引当金	124,010	76,626	124,010	-	76,626
役員賞与引当金	17,500	12,300	17,500	-	12,300
役員退職慰労引当金	89,001	8,075	337	-	96,738

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の回収に伴う戻入れであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,020
預金	
当座預金	1,403,610
普通預金	128,362
定期預金	265,000
別段預金	106
小計	1,797,079
合計	1,799,100

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川建設(株)	96,300
三井住友建設(株)	60,448
(株)植木組	55,314
佐田建設(株)	43,160
(株)フジタ	33,907
その他	154,001
合計	443,131

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	81,787
5月	109,860
6月	138,221
7月	111,729
8月	1,533
合計	443,131

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太陽誘電(株)	433,097
富士重工業(株)	415,066
東鉄工業(株)	341,040
独立行政法人国立病院機構高崎病院	334,726
J F Eエンジニアリング(株)	215,412
その他	1,786,021
合計	3,525,365

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成21年3月期計上額	3,523,160
平成20年3月期以前計上額	2,205
合計	3,525,365

(二) 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
1,571,148	10,303,555	11,463,185	411,519

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	75,164千円
外注費	245,515千円
経費	90,839千円
計	411,519千円

(ホ) 材料貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用消耗品	1,590
合計	1,590

(ハ) 関係会社株式

区分	金額(千円)
藤田デバイス(株)	1,109,534
システムハウスエンジニアリング(株)	460,000
藤田ソリューションパートナーズ(株)	170,000
藤田テクノ(株)	50,000
藤田水道受託(株)	20,000
合計	1,809,534

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横尾建設(株)	117,284
岩瀬産業(株)	100,025
群馬ミツワ電機(株)	88,220
石川建設(株)	64,239
和興機電(株)	47,040
その他	967,805
合計	1,384,615

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	298,234
5月	347,988
6月	332,822
7月	405,571
合計	1,384,615

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
東洋熱工業(株)	320,286
藤田ソリューションパートナーズ(株)	150,383
ユアサ商事(株)	96,345
(株)朝日工業社	88,852
(株)ヤマト	85,212
その他	1,044,284
合計	1,785,365

(ハ) 未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
696,971	9,743,224	10,323,329	116,866

(注) 損益計算書の完成工事高及びそれに係る仮受消費税等との合計額13,846,490千円と上記完成工事高への振替額10,323,329千円(消費税等を含む。)との差額は、完成工事未収入金の当期計上額3,523,160千円(消費税等を含む。)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤田エンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。